

宜野湾市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	(18,331)人 89,072	千円 24,533,140	千円 342,964	千円 5,295,542	% 21.6	% 20.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
17年度	人 599	千円 2,169,154	千円 364,726	千円 868,842	千円 3,402,722	千円 5,681	千円 6,869

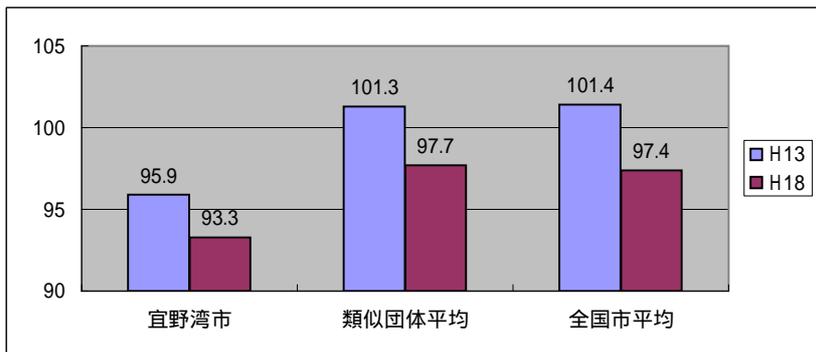
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

管理職手当については、特例措置として支給割合を2%減じて支給している。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
95.9	96.4	96.0	92.8	93.5	93.3



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宜野湾市	44.1歳	334,400円	382,902円
			366,485円
沖縄県	42.8歳	340,900円	389,731円
			373,136円
国	40.4歳	328,477円	381,212円
類似団体	44.7歳	359,576円	446,966円
			418,608円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	
宜野湾市	38歳	261,200円	301,107円	
			295,068円	
	うち 運転手	58歳	407,100円	432,509円
				426,615円
	うち 調理員	38.3歳	265,981円	298,383円
				278,174円
うち 介護員	31.7歳	223,106円	263,753円	
			263,753円	
うち 用務員	40.7歳	280,320円	323,458円	
			323,458円	
沖縄県	46.5歳	322,800円	367,434円	
			353,291円	
国	48.4歳	286,500円	318,595円	
類似団体	47.3歳	329,000円	388,806円	
			371,384円	
民間事業者平均	46.8歳	-	202,924円	

(注) 民間事業者平均については、人事委員会で行う「職種別民間給与実態調査」で得られたデータを記載しております。

教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宜野湾市	41.4歳	330,700円	354,347円
沖縄県	42.7歳	378,100円	433,059円
類似団体	42.7歳	349,498円	399,866円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分		宜野湾市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	170,200円	170,200円
	高校卒	138,400円	138,400円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	135,600円	- 円
	中学卒	127,700円	127,700円	- 円
教育職 (幼稚園教諭)	大学卒	190,500円	190,500円	- 円
	短大卒	166,600円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	255,100円	289,717円	344,200円
	高校卒	- 円	- 円	306,400円
技能労務職	高校卒	194,600円	244,633円	275,550円
	中学卒	- 円	207,000円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	短大卒	247,800円	- 円	- 円

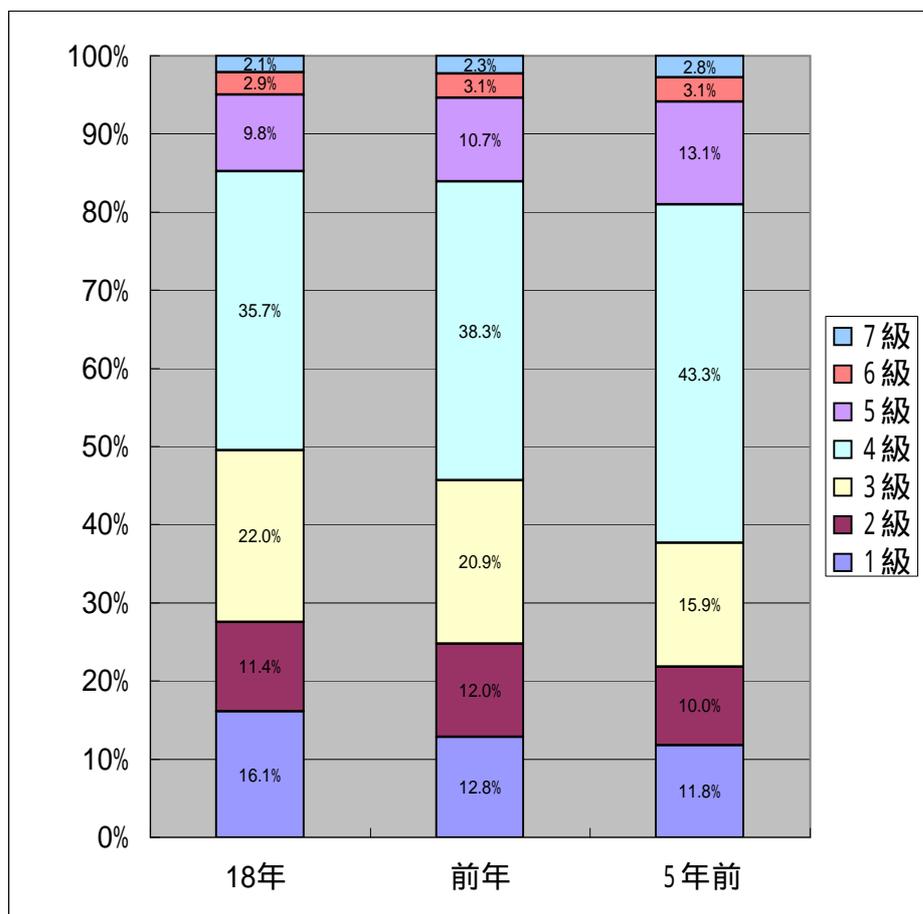
(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。
2 - は該当者なし。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	係長	係長	課長	次長	部長	
職員数	61人	43人	83人	135人	37人	11人	8人	378人
構成比	16.1%	11.4%	22.0%	35.7%	9.8%	2.9%	2.1%	100%

(注) 1 宜野湾市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分		合計	一般行政職	技能労務職	その他
16年度	職員数(A)	703人	384人	74人	245人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	-人	-人	-人	-人
	比率(B)/(A)	-%	-%	-%	-%
17年度	職員数(A)	694人	378人	73人	243人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	-人	-人	-人	-人
	比率(B)/(A)	-%	-%	-%	-%

4 職員の手当の状況 (企業会計職員を除く)

(1) 期末・勤勉手当(18年4月1日現在)

	区分	宜野湾市			沖縄県			国		
		期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
期末・勤勉手当	6月期	2.10月分	-月分	2.10月分	1.40月分	0.725月分	2.125月分	1.40月分	0.725月分	2.125月分
	12月期	2.35月分	-月分	2.35月分	1.60月分	0.725月分	2.325月分	1.60月分	0.725月分	2.325月分
	計	4.45月分	-月分	4.45月分	3.00月分	1.45月分	4.45月分	3.00月分	1.45月分	4.45月分
	加算措置の状況	有			有			有		
	職制上の段階、職務の級等による加算措置	(5%~15%)			(5%~20%)			(5%~20%)		
	・役職加算 ・管理職加算	(-)			(10%)			(10%~25%)		
1人当たり平均支給額(平成17年度)	1,551千円			1,628千円			-			

(2)退職手当(18年4月1日現在)

区分		宜野湾市		国		
		自己都合退職	勸奨・定年退職	自己都合退職	勸奨・定年退職	
退職手当	支給率	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	23.50 月分	30.55 月分
		勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	33.50 月分	41.34 月分
		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
退職時特別昇給		勸奨退職者1号~3号給		無		
1人当たり平均支給額		270千円	24,830千円	--	--	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種(ただし、公営企業職員除く)に係る職員に支給された平均である。

(3)調整手当(平成18年4月1日現在)

宜野湾市	国
制度なし	制度あり

(4)特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

区分	全職種		
支給実績(平成17年度決算)	10,283千円		
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成17年度)	35,829円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	50.0%		
手当の種類(手当数)	17種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税及び滞納整理手当	納税課及び国民健康保険課に所属する職員	納税に関する業務に従事したとき	月額 5,000円
税務外勤手当	税務課に所属する職員	市税に関する業務に従事したとき	月額 3,500円
集金手当	市徴収金集金の業務を本務とする職員	外勤で市徴収金の集金を行う業務に従事したとき	月額 3,000円
現金取扱手当	会計課に所属する職員	現金出納業務に従事したとき	月額 1,500円
消防手当	消防職員	消防業務に従事したとき	月額 4,000円
精神障害者及び行路病人取扱手当	健康増進課及び障害福祉課に所属する職員	精神障害者及び行路病人を取扱う業務に従事したとき	日額 1,000円
行路死人取扱手当	保護課に所属する職員	行路死人を取扱う業務に従事したとき	1件 5,000円
伝染病防疫手当	健康増進課及び環境対策課に所属する職員	人体、畜犬伝染病の予防防疫業務に従事したとき	1種月額 1,500円
			2種日額 1,000円
衛生手当	環境対策課に所属する職員	汚物、じんかい処理及び農薬散布業務に従事したとき	1種月額 1,500円
			2種日額 1,000円
災害防除手当	建設部に所属する職員	人身物件を災害より防除する危険な業務に従事したとき	1種月額 1,500円
			2種日額 1,000円
農業取扱手当	産業振興課に所属する職員	農薬散布業務に従事したとき	日額 1,000円
建築物監察手当	建築課に所属する職員	違反建築物の取締り業務に従事したとき	月額 1,800円
保育手当	保育士である職員	保育業務に従事したとき	月額 1,500円
福祉事務従事手当	保護課及び障害福祉課に所属する職員	福祉に関する業務に従事したとき	月額 4,500円
現場手当	建設部に所属する職員	土木、建築等の現場業務に従事したとき	月額 1,500円
暴風雨時勤務手当	職員	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間において、特に勤務することを命ぜられたとき	1時間 1,000円
副園長手当	幼稚園副園長	幼稚園副園長業務に従事したとき	月額 5,000円

(5) 時間外勤務手当

16年度	支給総額	99,141千円
	職員1人当たり支給年額	141千円
17年度	支給総額	94,758千円
	職員1人当たり支給年額	137千円

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 2人目まで6,000円 3人目から5,000円 ただし、配偶者がいない場合1人については11,000円を支給 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同		71,605千円	241,909円
住居手当	所有 1,000円 償還金がある場合2,500円 借り受けの場合は、最高27,000円	異	国は、所有の場合2,500円 (新築・購入の日から5年間)	47,047千円	143,000円
通勤手当	通勤距離が片道1km以上の者で、 バスや自家用車等を利用する者に バス賃相当額を支給	異	国は、2kmから支給 バスは、6箇月定期券等による一括支給。 限度額55,000円 自家用車は、距離に応じて2,000～24,500円支給	57,511千円	119,317円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・部長級 給料月額の13% ・次長級 給料月額の11% ・課長級 給料月額の10%	異	手当の支給割合について 最高で給料月額の25%を支給	38,861千円	571,485円
休日勤務手当	宜野湾市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第3条第1項に規定する休日において正規の勤務時間中に勤務する事を命ぜられた職員に支給 勤務1時間につき1時間当たりの給与額に125/100～150/100までの範囲内で規則で定める割合を乗じた額	同		26,335千円	462,017円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 勤務1時間につき1時間当たりの給与額に25/100を乗じた額	同		5,571千円	94,423円
日直手当	日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき、5,000円 (半日については、2,500円)	異	勤務1回につき、4,200円	1,220千円	5,000円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき ・部長相当職 10,000円 ・次長相当職 9,000円 ・課長相当職 8,000円	異	手当の支給額については 勤務1回につき 4,000～12,000円	支給実績なし	支給実績なし

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等			
給 料	市 長	901,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	(855,000 円)	987,000 円	/	435,000 円
	収 入 役	742,000 円			
	教 育 長	(704,000 円)	815,000 円	/	599,200 円
	水道事業管理者	672,000 円			
		(638,000 円)	750,000 円	/	550,400 円
報 酬	議 長	479,000 円	776,000 円	/	380,000 円
	副 議 長	426,000 円	687,000 円	/	330,000 円
	常任(運営)委員	409,000 円	- 円	/	- 円
	議 員	400,000 円	622,000 円	/	300,000 円
期末手当	市 長	6 月期 1.60月	12 月期 1.75月	3 月期 - 月	計 3.35月分 役職加算 15%
	助 役				
退職手当	収 入 役	6 月期 1.60月	12 月期 1.75月	3 月期 - 月	計 3.35月分 役職加算 15%
	教 育 長				
	水道事業管理者	(算定方法:任期4年満了の場合) 給料月額×在職期間4年×500/100 給料月額×在職期間4年×300/100 給料月額×在職期間4年×275/100 給料月額×在職期間4年×250/100 給料月額×在職期間4年×250/100			

- (注) 1 特別職の期末手当の年間支給割合は、国と同じです。
 2 市長、助役、収入役、教育長及び水道事業管理者の給料は、一時的な減額措置により給料月額
 の5%を減じて支給しています。括弧書きは、減額後の支給額です。
 3 市議会議員の退職手当の支給はありません。
 4 平成18年11月1日から収入役は選任されていません。平成19年4月1日からは、廃止となります。

6 職員数の状況(平成18年4月1日現在)

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

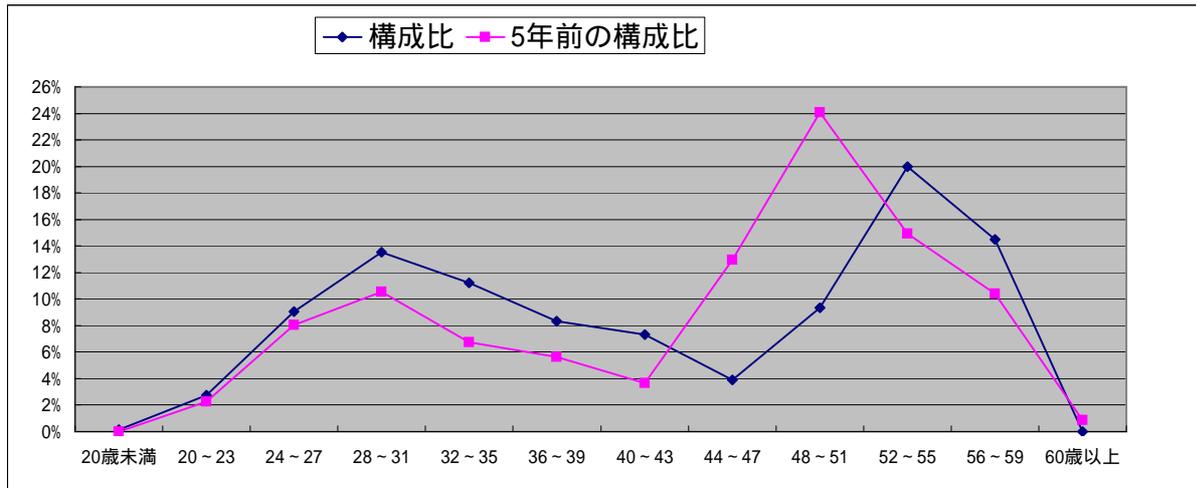
(各年4月1日現在 単位:人)

区 分	職 員 数	対前年 増減数	主な増減理由	
				平成17年
部 門				
一般行政部門	議 会	9	9	
	総務企画	126	123	3 電算管理業務の民間委託
	税 務	39	39	
	民 生	92	90	2 適正化計画による保育士職の削減
	衛 生	26	25	1 保健師の介護保険業務への配置見直し
	労 働	1	3	2 青少年ホームの直営管理
	農林水産	6	5	1 労働部門への配置見直し
	商 工	7	7	
	土 木	62	59	3 特定職の配置見直し
	小 計	368	360	8
特別行政部門	教 育	152	151	1 施設管理業務の見直し
	消 防	80	80	
小 計	232	231	1	
公営企業等 会計部門	水 道	33	32	1 係統合による配置見直し
	下 水 道	15	14	1 業務再編による配置見直し
	そ の 他	56	58	2 介護保険制度改正による要員配置
	小 計	104	104	
合 計	704	695	9	

(注) 職員数は「地方公共団体定員管理調査」の対象職員とする。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)

(3) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	19人	63人	94人	78人	58人	51人	27人	65人	139人	101人	0人	696人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		目標数値
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	35人(職員全体の5%)

定員適正化計画

配置計画707人(未配置2人)として、始期を設定しています。

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

職員の採用は、原則として退職者の補充がある場合のみに限定し、長期的人事管理を考慮した5年計画で、人員削減の目標を35名(職員全体の5%・消防職を除く。)とするもので、平成22年4月1日現在における職員総数を672名とします。

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

	17年 計画前年	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標
減員		45						
増員		34						
差引		11					11(31.4%)	35
職員数	707	696					-	672

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 1,866,158	千円 105,011	千円 215,632	% 11.55	% 14.45

区分	職員数 A	給与費				計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
17年度	人 33	千円 145,548	千円 12,208	千円 57,876	千円 215,632	千円 6,534	千円 6,971	

(注) 1 職員手当には、退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の職員数である。

イ 特記事項

管理職手当については、特例措置として支給割合を2%減じて支給している。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宜野湾市	47.4歳	372,009円	518,162円
団体平均	44.8歳	376,947円	577,214円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宜野湾市		団体平均	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,754千円		1,788千円	
(17年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
6月期 2.10月分	月分		
12月期 2.35月分	月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
有(5~15%)			

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

宜野湾市			団体平均	
(支給率)	自己都合	勲褒・定年		
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分		
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分		
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		
その他の加算	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			
退職時特別昇給	勲褒退職者1号~3号給			
1人当たり平均支給額	千円	20,717 千円 (2人)	1人当たり平均支給額	16,069千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(平成18年4月1日現在)

宜野湾市
制度なし

エ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

区分	全職種		
支給実績(17年度決算)	286千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	19,067 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	45.5 %		
手当の種類(手当数)	6 種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現金取扱手当	業務課(料金係)	水道料金徴収業務	月額 1,500 円
漏水調査手当	施設課(維持管理係)	漏水調査業務	月額 2,000 円
現場手当	施設課(給水工事係・施設係・維持管理係)	現場従事業務 量水器取替業務	月額 1,500 円
滞納整理手当	業務課(料金係)	滞納整理業務	月額 5,000 円
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理者に命じられその職に従事するとき	月額 5,000 円
暴風雨時勤務手当	職員	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間において、特に勤務することを命ぜられたとき	1時間 1,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	1,621千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	48千円
支給実績(17年度決算)	1,100千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	33千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(平成18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	支 給 実 績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶 養 手 当	配偶者13,000円、その他2人までは6,000円、 3人目から5,000円、ただし、配偶者のない場合 1人については11,000円支給。 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり。	同	4,643千円	232,150円
住 居 手 当	所有1,000円、償還金がある場合2,500円 住居を借りている場合は、最高27,000円	同	1,341千円	60,955円
通 勤 手 当	通勤距離が片道1km以上の者で、バスや自家用車等 を利用するものに、バス賃相当額を支給する。	同	2,997千円	93,656円
管理職手当	管理職の地位にある職員に支給。 ・次長級 給料月額 \times 11% ・課長級 給料月額 \times 10%	同	1,692千円	564,000円

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

平成13年度において、組織の見直しをおこない、4課8係(40)名から3課9係(39)名へと移行した。
その後、業務の委託・退職者の不補充等により、平成14年度3名、16年度2名、17年度1名、18年度
2名の減員を行い、現在定数42名に対し31名の現員となっている。